

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は悪化が続く

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 〔2008年10～12月期実績、2009年1～3月期および4～6月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2008年12月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象13,311社、有効回答企業数5,479社、回答率41.2%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、1998年10～12月期以来10年ぶりの低水準となりました。先行きについてもさらに悪化が見込まれています。

売上げDIは、2002年1～3月期以来の低水準となり、純益率DIは7期連続でマイナス幅が拡大しました。

従業員DIは、2期連続でマイナスとなり、設備投資実施企業割合は、製造業で24期ぶりに30%を下回りました。

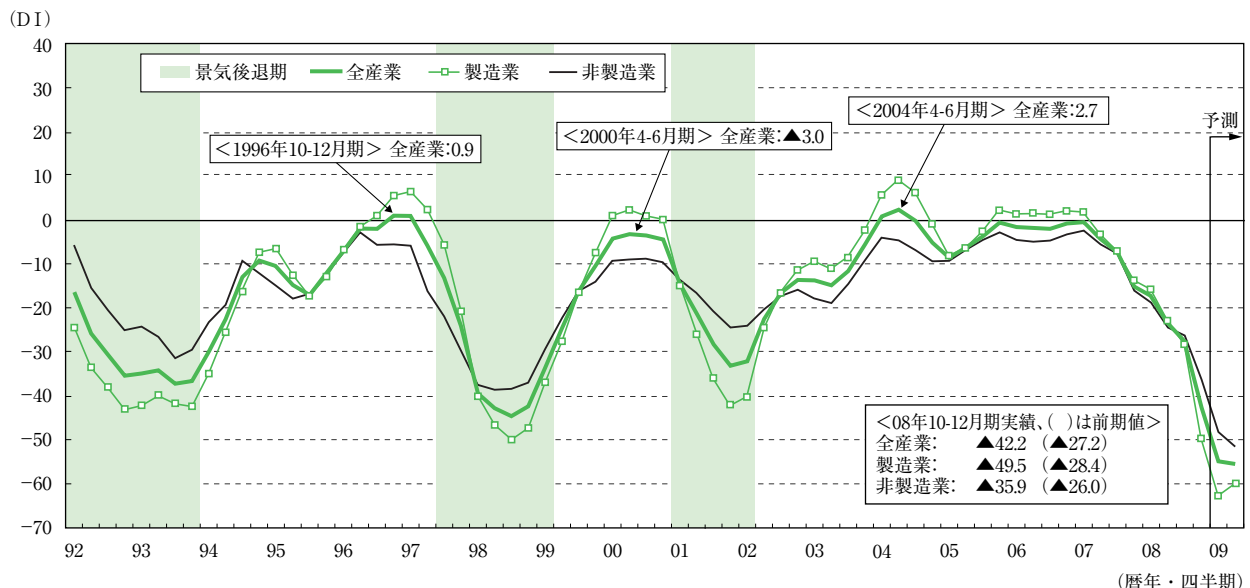
業況判断DIは10年ぶりの低水準に

中小企業の2008年10～12月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲42.2と前期実績を15.0%ポイント下回り、金融危機時の1998年10～12月期以来10年ぶりの低水準となりました。

産業別にみると、製造業では▲49.5、非製造業では▲35.9とともに悪化していますが、特に製造業で前期▲28.4から21.1%ポイントの大幅な悪化となっています。

先行きについては、製造業が▲62.5、非製造業が▲47.9とさらに悪化が見込まれています（図表1）。

〔図表1〕業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



製造業で特に悪化

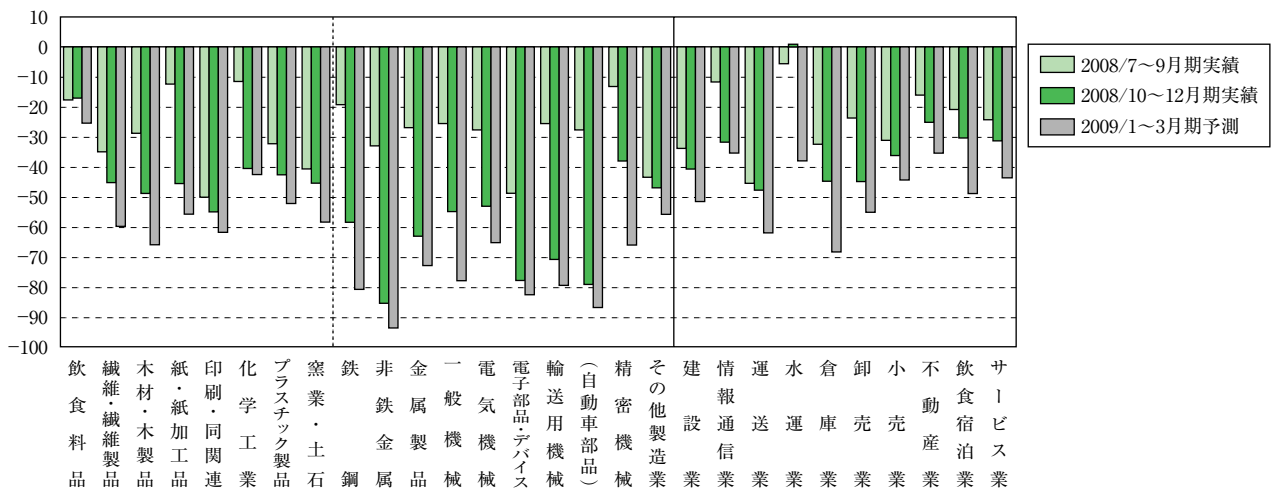
業況判断DIを業種別にみると、製造業での悪化が目立っています。

製造業では、飲食料品以外の全ての業種でマイナス幅が拡大しました。特に、非鉄金属が前期から52.8%ポイント悪化の▲85.4、自動車部品が51.6%ポイント悪化の▲79.3となるなど、輸出の減少などによる減産から、機械関連業種で厳しい業況判断となっています。

一方、非製造業では、水運業以外の全ての業種でマイナス幅が拡大しています。

一期先は、全ての業種でさらに悪化する見込みとなっており、今期大幅にマイナス幅が拡大した非鉄金属、自動車部品では、さらに悪化するとの厳しい見通しとなっています（図表2）。

（図表2）業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

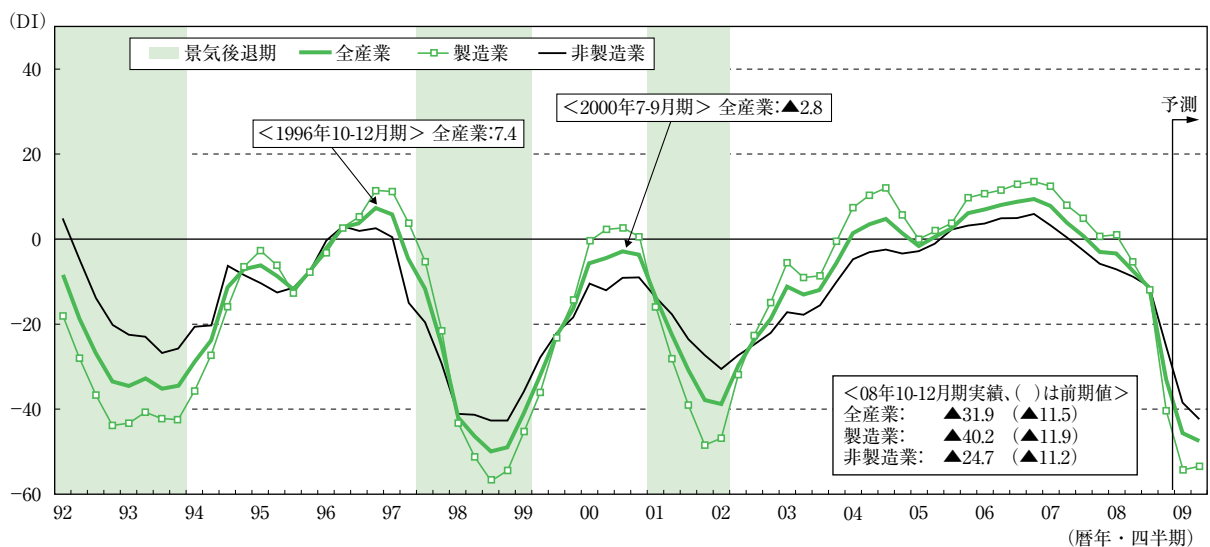


売上げDIは2002年の1～3月期以来の水準に

売上げDI（全産業）は▲31.9と大幅に悪化し、ITバブル崩壊時の2002年1～3月期以来27期ぶりの水準となりました。

製造業では、業況判断同様、鉄鋼、非鉄金属、自動車部品などで大幅なマイナスになっています。ご回答を頂いた方からは、「大企業の減産や設備投資の延期、中止により、売上げや受注が停滞している」といったコメントが多く聞かれました（図表3）。

（図表3）売上げDIの推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

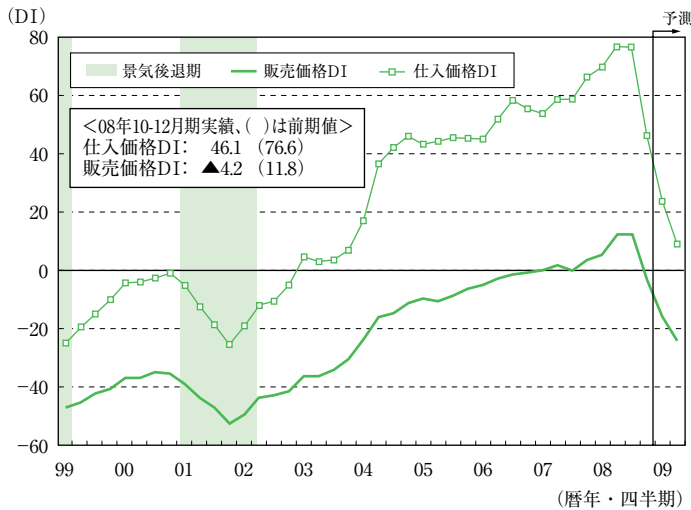


販売価格DIはマイナスに転じ、仕入価格DIは大幅に低下

販売価格DI（全産業）は、2007年1～3月期以来7期ぶりにマイナスに転じました。

仕入価格DI（全産業）は、前期76.6から今期46.1となり、30.5%ポイントの大幅な低下となっています。先行きについては、販売価格DI、仕入価格DIともに、さらに低下する見込みとなっています（図表4）。

(図表4) 価格DI（全産業）の推移
 (「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、原数値)



販売価格DIを業種別に見ると、製造業では、鉄鋼、非鉄金属などの低下が目立っており、市況の軟化が販売価格の低下に即反映していることが窺われます。

非製造業においても、建設業や卸・小売業などでの低下が目立っています。

仕入価格DIについては、全業種で前期水準を下回りました。特に、非鉄金属では、前期のプラスから一気に▲41.4に低下しています。

一方、紙・紙加工品や、印刷・同関連では、プラス幅は縮小したものの、依然として高い水準で推移しています。

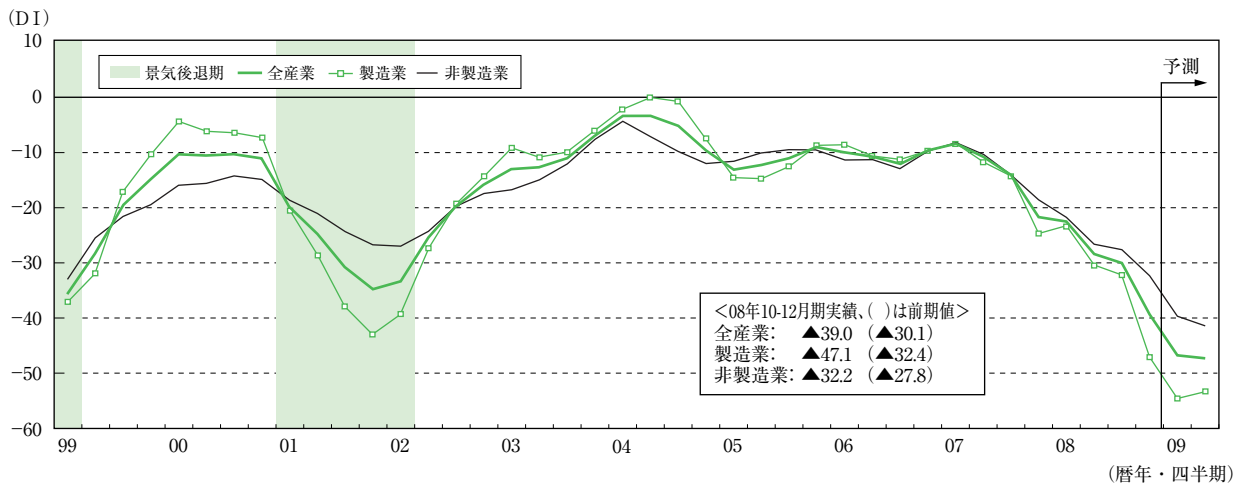
純益率DIは7期連続でマイナス幅が拡大

純益率DI（全産業）は▲39.0と7期連続でマイナス幅が拡大し、業況判断DI同様、1998年10～12月期以来の低水準となりました（図表5）。

製造業、非製造業ともに、全ての業種でマイナスが続いていますが、非鉄金属、自動車部品、電子部品・デバイスなどで大幅なマイナスとなっています。

先行きについても、製造業、非製造業ともに、さらにマイナス幅が拡大する見込です。

(図表5) 純益率DIの推移 (「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値)



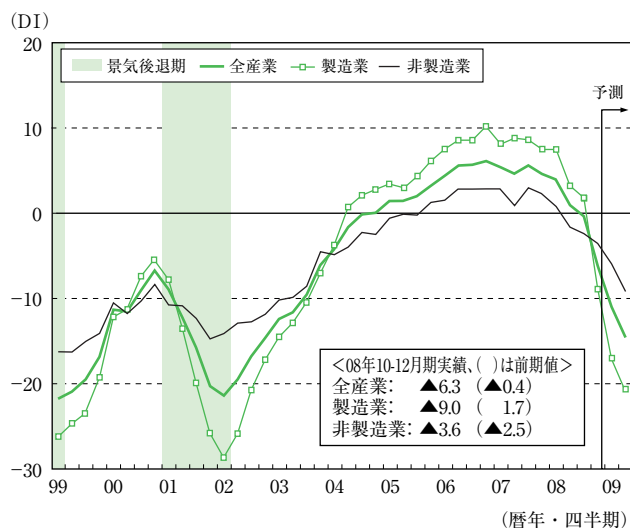
雇用は2期連続でマイナスに、設備投資実施企業割合は7期連続で30%割れ

従業員DI（全産業）は▲6.3となり、前期に続きマイナスとなりました（図表6）。2004年4～6月期からプラスを維持していた製造業も、19期ぶりにマイナスとなり、先行きも2桁のマイナスとなる見通しです。

また、設備投資実施企業割合（全産業）を見ると、7期連続で30%を下回りました（図表7）。特に、製造業では、2002年10～12月期以来24期ぶりに30%を下回っています。減産の影響で電気機械など機械関連の業種を中心に、投資マインドが減退していることが窺えます。

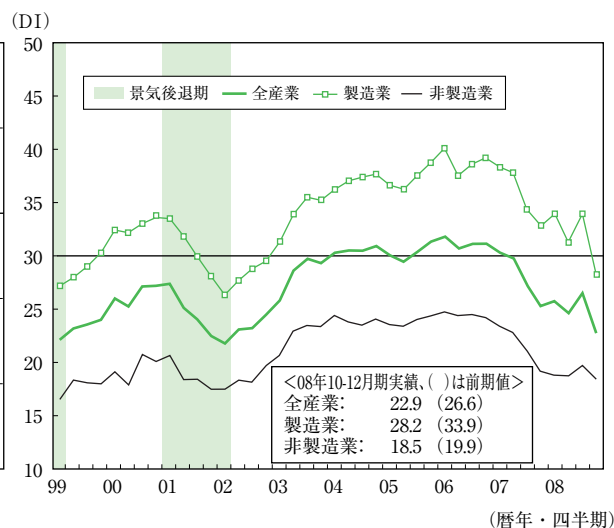
（図表6）従業員DIの推移

（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



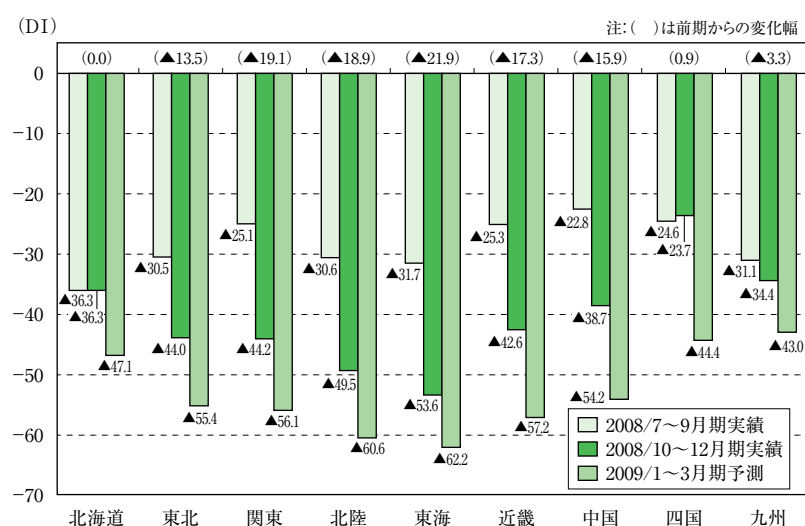
（図表7）設備投資実施企業割合の推移

（実施企業割合、%、季節調整値）



6期連続で全ての地域がマイナス

（図表8）地域別業況判断DIの推移（季節調整値）



業況判断DIを地域別にみると、6期連続で全ての地域がマイナスとなっています。北海道と四国を除く地域でマイナス幅が拡大し、機械関連業種の多い三大都市圏でのマイナス幅拡大が見られました。特に、回答企業の中でも、輸外型や下請け企業の割合が比較的高い東海地域での低下が顕著になっています。

先行きについては、全ての地域でマイナス幅が拡大する見込みとなっています（図表8）。

（桑本 香梨）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>